

# 令和四年度 公益財団法人納税協会連合会会長賞

## 税と社会の在り方

西大和学園高等学校 一年 中西 由梨香

七月に行われた参議院選挙で消費税の減税や廃止という公約を目にし、私は大変驚いた。

昨年私の家族は新型コロナウイルス感染症に罹患し、母が入院することになった。二週間の入院治療費は四〇万円を超えていたが、全額公費で負担してもらえた。私の家族だけで五〇万円以上の医療費を免除されたことになる。二年間でコロナ対策にどれほどの国費が充てられたのか気になり調べてみると、医療費とは別に約七七兆円が計上されていた。二〇一八年度の国民医療費が約四三兆円だったことから考えても、コロナ対策費が財政を圧迫したことは間違いないだろう。新型コロナウイルス感染が終息しておらず、新たな感染症が出現する可能性も残された現状で、消費税を減税もしくは廃止が可能であるのか疑問に思い、日本が財政破綻しないのか漠然と不安になった。

選挙前の世論調査では消費税を「引き下げるべきだ」という意見が三四パーセントで、「引き下げるべきではない」の四七パーセントを下回っていた。そして消費の「現状維持」という公約を掲げた政党を有権者が指示した選挙結果からも、税を負担することを受け入れている国民が多いことがわかった。

今後少子高齢化が進む日本で安定した社会保障を維持する為には制度を再構築しなければならない。社会保障費の財政的基盤は保険料、税金、借金であるが、保険料を負担する世代の減少が見込まれ、国債は発行すればするほど私達や子ども達の世代に借金を残すことになる。特定の世代に負担が偏らず安定的に税収を確保するには消費税の増税が不可避かもしれない。二〇一九年に消費税率が八パーセントから一〇パーセントに引き上げられ、増税分はすべて社会保障に充てられたが、諸外国と比べると社会保障の手厚さの割に税の負担が小さい。

しかし、増税を多くの人に支持してもらうためには、社会保障の給付内容や保険料や税の負担の在り方、税の使途の明確化、財源の確保に税負担を拡大することの正当性等の分かり易い情報を発信し、理解してもらう必要があるのではないだろうか。

二年後、私は選挙権を得て間接的に政治に参加できるようになる。今より社会に関心を持ち、知識を深め有権者として問題に向き合いたい。そして納税者として、今まで享受してきた恩恵を社会に還元できるよう貢献していきたい。